

「政府は、大量の太陽光・風力の電力を無駄にし、莫大な損失と電力料金アップ、CO2 排出量増加をもたらす出力制御方式を改めよ！」

電力の需給調整のための出力制御は必要であるが、わが国では原発の電力を優先供給し、石炭火力発電や天然ガス火力発電は一定出力（現在は 50%程度）まで制御した上で、変動性再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電の出力制御を無制限に無補償で行っている。

最近、この出力制御量は急増しており、2023 年に出力制御された電力量は合計 19.2 億 kWh（約 45.1 万世帯の年間消費量に相当）に達した。家庭の平均電力料金（約 31 円/kWh）をかけると 595 億円分に相当する。さらに、2024 年度は 24.2 億 kWh、750 億円分に増加すると見込まれている。

これは限界費用（発電に必要な燃料代に相当）がほぼゼロで発電できる再エネ発電設備容量を無駄にしていることになり、社会的に大きな損失をもたらすとともに、電気料金の高騰につながり、CO₂ 排出量を増加させ、気候危機を増幅させる。しかも、出力制御は無制限、無補償で実施されるため、再エネ発電設備所有者に損失をもたらし、再エネ普及を抑制しかねない。

諸外国では、限界費用が低い順（メリットオーダー）に電力を供給し、再エネ電力は原発や火力発電よりも優先供給される。まず、燃料費の高い石炭火力や天然ガス火力を無制限に出力制御し、次いで原発、最後に再エネ電力を制御している。こうすれば、石炭や天然ガスの消費量とその費用、さらに CO₂ の排出量も削減でき、電気料金の引き下げ、エネルギーの安全保障にもつながる。

出力制御の順序については、メリットオーダーを基本とし、ベースロード電源（長期固定電源）の概念を廃止すべきである。また、原発の再稼働や新增設をやめ、豊富な地域資源を活用した再エネ発電 100%の社会を目指すべきである。

以上の趣旨から、私たちは、以下の改革を求める。

- 1 直ちに変動性再エネ電力の出力制御方式を改め、優先給電ルールから長期固定電源の類型を無くすとともに、限界費用の低い再エネ発電を最優先すること。
- 2 気象予測情報等を活用し、太陽光発電量の多い期間は、石炭火力発電を停止させ、さらに原発の出力を抑制あるいは運転を中止し、可能な限り再エネ発電の出力制御は行わないこと。
- 3 やむを得ず変動性再エネ電力を出力制御する場合、逸失発電量相当分の費用を発電者に補償すること。
- 4 地域間の送電線の増強だけでなく、DR（デマンド・レスポンス）や蓄エネルギー技術など、需要側における変動対策の普及を加速すること。

氏名	住所

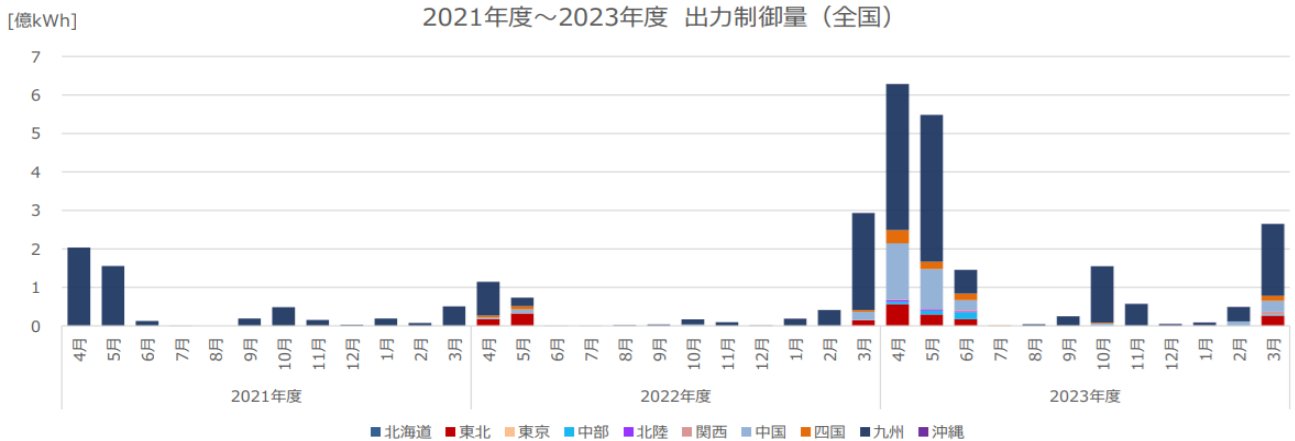
自然エネルギー市民の会/NPO 法人自然エネルギー市民共同発電



〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19号470号室

取り扱い団体

2023 年に出力制御された再エネ電力量は合計 19.2 億 kWh (約 45.1 万世帯の年間消費量に相当)



2024 年 5 月 24 日 経産省系統ワーキンググループ「再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について」より
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/051.html

再エネ(太陽光)の出力制御は電力需要が少なく、太陽光発電の発電量が多い3～5月に集中。再エネの拡大が出力抑制の原因なのか？

わが国の電力の供給順は「優先給電ルール」で定められています。まずベースロード電源に定められた原発等の電力が最優先で供給され、次に石炭等の火力発電、最後に太陽光発電や風力発電などの電力が供給されます。電力需要に合わせた発電を行うために出力制御を行います。右に示すように、まず火力を 50%程度まで制御、次に他地域への送電、バイオマス、太陽光や風力の順に制御します。

つまり原発稼働がすすみ、その発電量が増えると太陽光や風力の制御量が増加することになります。原発は 2022 年 4～6 月に関西電力 2 基、四国電力 1 基が稼働し、昨年は関西電力の 5 基が稼働していました(四国電力は定期検査)。今年4月時点では関西電力6基、四国電力1基、九州電力3基が稼働し、9月には女川原発2号機(東北電力)が稼働予定で、ますます太陽光や風力の制御量が増加しかねません。

署名について

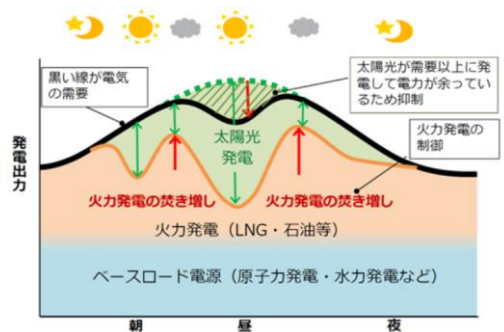
1. 郵送または Email(PDF 形式)で自然エネルギー市民の会に送ってください。

2. オンライン署名も行っています。
<https://chng.it/FB7KpQBh42>

または次の GR コードから手続きをお願いします。



【電力需給のイメージ】



【優先給電ルールに基づく対応】

- ①火力(石油、ガス、石炭)の出力制御、揚水・蓄電池の活用
 - ②他地域への送電(連系線)
 - ③バイオマスの出力制御
 - ④太陽光、風力の出力制御
 - ⑤長期固定電源※(水力、原子力、地熱)の出力制御
- ※出力制御が技術的に困難

経産省「なるほど!グリッド!出力抑制について」より

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/grid/08_syuturyokuseigy.html

